

(別紙3)放射性物質への対処状況

○福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質による、内部被ばくや外部被ばくによる人体への影響、観光業への風評被害、放射性物質を含む汚泥や廃棄物の管理徹底などの課題に対処するため、8分野の対処方針を定めて必要な対策を実施しています。詳細は以下のとおりです。

対処方針(8分野)	実施済事業	継続実施中の事業(平成29年11月末現在)	28年度末までの決算額
(1) 生活環境への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染自動測定機器整備事業の一部</li> <li>・原発事故由来放射性物質対策事業 など</li> </ul> <p>計11事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品などのモニタリング関係事業(8事業)【健康福祉部、環境生活部、県土整備部、水道局】</li> <li>・流通食品の放射性物質検査など、県民の安全・安心のため、検査を継続実施しています。(食品の放射性物質検査事業【健康福祉部】／環境放射能調査研究事業、福島第一原子力発電所事故に係る放射線量測定事業、放射能汚染詳細調査事業、放射性物質モニタリング調査事業【環境生活部】／側溝清掃汚泥の放射性物質測定、千葉港港湾区域内海水放射線測定【県土整備部】／浄水・原水の放射性物質測定事業【水道局】)</li> <li>○除染作業に伴う空間放射線量測定器及び用具の貸出等事業【防災危機管理部】</li> <li>・県管理施設の空間放射線量率の測定に用いる測定機及び除染等作業に必要な用具の貸出または支給を実施しています。</li> <li>○放射能に関する総合電話窓口の設置【防災危機管理部】</li> <li>・県民からの放射線に関する問合せに随時対応するため、継続実施しています。</li> </ul> <p>計10事業</p>	885,796千円
(2) 農林水産業への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちばの農業を応援する資金 など</li> </ul> <p>計 8事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産物のモニタリング関係事業(6事業)【農林水産部】</li> <li>・県産農林水産物の安全・安心を確保するため、放射性物質検査を継続実施しているほか、出荷制限等を行っている内水面の魚種を対象に、時期や年齢と放射性物質との関係を把握し、操業再開の可能性を検討する調査を継続実施しています。(農林水産物等放射性物質対策事業(2事業)、畜産物等の放射性物質検査事業、特用林産物放射性物質対策事業、シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業、農林水産物等放射性物質対策事業(野生鳥獣))</li> <li>○農林業分野における放射性物質セシウムの低減技術とモニタリング調査研究【農林水産部】</li> <li>・放射性物質による農業に及ぼす問題解決のため、農林業分野における放射性セシウム低減対策技術について研究しています。</li> </ul> <p>計 7事業</p>	461,559千円
(3) 商工業・観光業への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品輸出証明書発行事業</li> <li>・〈再掲〉「がんばろう千葉」観光プロモーション事業</li> <li>・〈再掲〉「がんばろう千葉」観光優待キャンペーン事業 など</li> </ul> <p>計10事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工業製品安全性評価支援事業【商工労働部】</li> <li>・工業製品の安全性を担保するため、県内企業が製造した工業製品に係る放射線量を測定する事業を継続実施しています。</li> </ul> <p>計 1事業</p>	170,641千円
(4) 学校教育等への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立教育機関の敷地内の空間放射線量の測定</li> <li>・県立学校における除染事業</li> <li>・学校給食安心対策事業</li> <li>・県立学校における局所除染事業 など</li> </ul> <p>計19事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校給食用食材放射性物質検査事業【教育庁】</li> <li>・給食用の食材の放射性物質検査を市町村教育委員会や県立学校と連携し、継続実施しています。</li> </ul> <p>計 1事業</p>	46,768千円
(5) 健康影響への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射能の基礎知識と災害時の子どもの心のケア研修会 など</li> </ul> <p>計 2事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○放射線に関する講習会開催事業【防災危機管理部】</li> <li>・県民への放射線に関する知識の普及のため、講習会の開催を継続実施しています。</li> <li>○放射線に関する健康相談【健康福祉部】</li> <li>・各健康福祉センター(保健所)において、県民からの放射線による健康影響等に関する電話相談に随時対応するため、継続実施しています。</li> </ul> <p>計 2事業</p>	1,588千円
(6) 上下水道等施設や一般廃棄物処理施設から発生する汚泥・焼却灰等への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定廃棄物対策事業</li> <li>・浄水場の空間放射線量測定事業 など</li> </ul> <p>計 4事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物処理施設等放射性物質検査【環境生活部】</li> <li>・産業廃棄物管理型最終処分場の排水等に係る放射能分析・検査を継続実施しています。</li> <li>○流域下水道事業【県土整備部】</li> <li>・終末処理場内の空間放射線量などの測定を継続実施しています。</li> <li>○浄水発生土の放射性物質測定【水道局】</li> <li>・浄水場で発生した土の放射性物質測定を継続実施しています。</li> </ul> <p>計 4事業</p>	4,124,435千円
(7) 汚染土壌の除染等の対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故由来放射性物質対策事業(県管理施設の除染事業)</li> </ul> <p>計 2事業</p>		778,082千円
(8) 損害賠償への対処		<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償請求【防災危機管理部、水道局、企業土地管理局】</li> <li>・東京電力に対し、平成27年度までの原発事故対応事業経費3,556,697千円を賠償請求しており、現在の賠償済額は、3,379,078千円です。</li> <li>・現在も、賠償に応じるよう、東京電力と協議しています。</li> </ul> <p>計 3事業</p>	1,707千円
総計84事業	総計56事業	総計28事業	総計 6,470,576千円

※復旧及び復興事業のうち、復旧・復興にとどまらず、放射性物質対策としても実施している事業を〈再掲〉として掲載しています。(〈再掲〉事業は、決算額には含まれていません。)

**・県管理施設の除染など56事業は実施済です。食品や農林水産物のモニタリングなど、28事業は継続実施しています。**